

貸借対照表

(平成 25 年 2 月 28 日現在)

株式会社アキホム

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,121,517	流動負債	10,914,027
現金及び預金	10,613,267	工事未払金	5,137,324
完成工事未収入金	1,776	買掛金	339,554
短期貸付金	459,900	未払金	607,206
売掛金	169,482	未成工事受入金	2,948,806
未成工事支出金	1,690,603	預り金	662,330
販売用不動産	797,983	賞与引当金	728,660
その他の棚卸資産	118,521	完成工事補償引当金	313,628
繰延税金資産	619,506	工事損失引当金	52,577
その他の流動資産	650,673	損害補償損失引当金	34,719
貸倒引当金	198	修繕引当金	45,600
		その他の流動負債	43,620
固定資産	2,714,695	固定負債	1,512,026
有形固定資産	1,562,836	役員従業員退職引当金	1,277,491
建物	1,151,906	資産除去債務	156,800
構築物	11,386	その他の固定負債	77,734
車両運搬具	14,472		
器具・備品	111,175	負債合計	12,426,053
土地	258,689	(純資産の部)	
建設仮勘定	15,205	株主資本	5,410,133
無形固定資産	126,775	資本金	93,140
投資その他の資産	1,025,083	資本剰余金	147,326
投資有価証券	87,436	資本準備金	28,419
関係会社株式	5,000	その他資本剰余金	118,907
長期貸付金	5,598	利益剰余金	5,169,667
破産更生債権等	61,241	利益準備金	14,096
長期前払費用	77,264	別途積立金	3,100,000
繰延税金資産	550,518	繰越利益剰余金	2,055,571
敷金・保証金	299,170	(うち当期純利益)	(8,412)
その他の投資	3,185	評価・換算差額等	25
貸倒引当金	64,331	その他有価証券評価差額金	25
		純資産合計	5,410,159
資産合計	17,836,212	負債及び純資産合計	17,836,212

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの： 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 原材料 移動平均法による原価法

(3) 販売用不動産・未成工事支出金・仕掛品 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用 均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去一定期間の実績を基礎に将来の補償見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 工事損失引当金

当期以前の事象に起因した、将来に発生の可能性が高い特定の工事に関する費用や損失において、その金額を合理的に見積もることができるものを計上しております。

(7) 債務保証損失引当金

債務保証の損失補てんに備えるため内視に基づく要引当相当額を計上しております。

(8) 修繕引当金

過去の修繕実績に基づき支出見込額のうち事業年度末までに発生していると見込まれる額を引当計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更に係る事項

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の税引前当期純利益は77,267千円減少しております。

2. 工事損失引当金

将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高くかつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に工事負担見積額を計上しております。これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益で52,577千円減少しております。

3. 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 修繕引当金

展示場の修繕費用の支出について、従来支出時の費用とする方法を採用しておりましたが、当事業年度より、期間損益の適正化を図るため、支出見込額のうち事業年度未までに発生していると見込まれる額を引当計上する方法に変更しました。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益で45,600千円減少しております。

5. 減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後の取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ4,364千円増加しております

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

860,860千円

2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りです

短期金銭債権

459,900千円

長期金銭債権

2,500千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として展示用建物36棟があります。